

令和3年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 2 9 号
令和4年8月8日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 工 藤 秀 一

令和3年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
	(1) 歳入	8～15
	(2) 歳出	16～22
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23～24
	(2) 介護保険特別会計	24～25
	(3) 後期高齢者医療特別会計	25～26
	(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	27～28
	(5) 学校給食センター特別会計	28～29
	(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	29～30
5	各財産区	30～31
6	財産の状況	31～33
7	基金の運用状況	33

令和3年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度平川市一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算
令和3年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算
令和3年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度平川市尾崎財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市新屋財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市町居財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市新尾崎財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市大坊財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算
令和3年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月20日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

凡 例

1. 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認めた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	30,265,920,784円
歳出	28,964,199,193円
差引残額	1,301,721,591円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 会計別	歳入歳出予算現額	決算額			予算執行率	
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計	24,752,289,000	21,591,387,228	20,570,454,560	1,020,932,668	87.2	83.1
特別会計	8,623,546,000	8,674,533,556	8,393,744,633	280,788,923	100.6	97.3
国民健康保険	3,651,443,000	3,674,939,447	3,554,698,518	120,240,929	100.6	97.4
介護保険	4,024,890,000	4,083,222,176	3,932,390,476	150,831,700	101.4	97.7
後期高齢者医療	349,069,000	346,591,007	338,470,007	8,121,000	99.3	97.0
国民健康保険診療施設事業診療	219,608,000	204,606,322	204,606,322	0	93.2	93.2
学校給食センター	355,739,000	343,626,072	343,626,072	0	96.6	96.6
尾上地区住宅団地温泉事業	11,100,000	10,890,002	9,294,708	1,595,294	98.1	83.7
簡易水道	11,697,000	10,658,530	10,658,530	0	91.1	91.1
合計	33,375,835,000	30,265,920,784	28,964,199,193	1,301,721,591	90.7	86.8
前年度決算額	32,082,443,000	30,500,696,354	29,586,775,797	913,920,557	95.1	92.2
増減額	1,293,392,000	△234,775,570	△622,576,604	387,801,034	—	—
増減率	4.0	△0.8	△2.1	42.4	—	—

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	21,591,387,228	8,674,533,556	30,265,920,784
	重複控除額	0	1,437,198,473	1,437,198,473
	純計決算額	21,591,387,228	7,237,335,083	28,828,722,311
歳 出	決 算 額	20,570,454,560	8,393,744,633	28,964,199,193
	重複控除額	1,413,648,473	23,550,000	1,437,198,473
	純計決算額	19,156,806,087	8,370,194,633	27,527,000,720
差 引 額	決 算 額	1,020,932,668	280,788,923	1,301,721,591
	純計決算額	2,434,581,141	△1,132,859,550	1,301,721,591

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,413,648,473
特 別 会 計	1,437,198,473	23,550,000
国 民 健 康 保 険	330,282,013	23,550,000
介 護 保 険	616,967,929	0
後 期 高 齢 者 医 療	113,920,958	0
国民健康保険診療施設事業診療所	47,425,361	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	324,401,125	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
簡 易 水 道	4,201,087	0
合 計	1,437,198,473	1,437,198,473

(2) 決算収支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた810,898,591円となっている。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	21,591,387,228	8,674,533,556	30,265,920,784
歳出総額 ②	20,570,454,560	8,393,744,633	28,964,199,193
形式収支額 (①-②) ③	1,020,932,668	280,788,923	1,301,721,591
翌年度へ繰越すべき財源 ④	490,823,000	0	490,823,000
実質収支額 (③-④) ⑤	530,109,668	280,788,923	810,898,591

(3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は23.9%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,159,149,536	23.9	4,127,440,860	18.6
依存財源	16,432,237,692	76.1	18,032,278,320	81.4
合 計	21,591,387,228	100.0	22,159,719,180	100.0

2 総括的意見

令和3年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が21,591,387,228円、歳出は20,570,454,560円で、前年度より歳入では2.6%の減、歳出では3.6%の減となっている。

主な内容として、まず、自主財源である市税が2,605,906,294円(構成比12.1%)で、前年度より125,805,581円(5.1%)の増となった。

歳入全体の35.4%を占める地方交付税は、前年度より327,014,000円(4.5%)の増となった。市債は、前年度より205,314,000円(11.6%)の増となった。

その他の科目では、国庫支出金が、前年度より2,211,243,687円(33.5%)の減となった。寄附金は前年度より41,778,000円(17.4%)の増となった。

一方、歳出では、議会費が3,464,667円(2.2%)の増。総務費は本庁舎建設事業費の建設工事等を実施したことにより、前年度より769,845,828円(24.7%)の増となった。

民生費は、特別定額給付金の交付が終了したことにより、前年度より2,236,256,430円(24.8%)の減。衛生費は、新型コロナウイルス感染対策のための予防接種を実施したことにより、前年度より275,002,489円(27.9%)の増。農林水産業費は、前年度より32,133,488円(3.8%)の減。商工費は、碓ヶ関観光施設費の道の駅いかりがせき大規模改修工事等の事業実施したことにより、前年度より27,123,156円(3.6%)の増。土木費が、除雪委託料等の増により前年度より241,757,748円(21.0%)の増。消防費は、平川消防署碓ヶ関分署の新築工事等が終了したことにより、前年度より223,868,081円(22.3%)の減。教育費は、碓ヶ関小中学校大規模改修工事を事業実施したことにより、前年度より492,627,870円(20.6%)の増となっている。

また、災害復旧費は前年度より923,837円(9.2%)の増となっている。

一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で30,265,920,784円、歳出全体で28,964,199,193円となり、前年度より歳入は0.8%の減、歳出は2.1%の減となっている。

実質収支については、一般会計が530,109,668円の黒字、特別会計が280,788,923円の黒字となり、全会計の合計では810,898,591円の黒字となっている。

次に、一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源5,159,149,536円、

依存財源 16,432,237,692 円となり、自主財源の構成割合は 23.9%で前年度より 1,031,708,676 円の増となっている。

自主財源の中で最も大きなウエイトを占めている市税は、収入済額が 2,605,906,294 円で前年度より 5.1%の増となり、収入率は 96.3%となっている。今後も滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

3 一般会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	21,591,387,228	22,159,719,180	△568,331,952	△2.6
歳出総額 ②	20,570,454,560	21,349,327,161	△778,872,601	△3.6
形式収支額(①-②) ③	1,020,932,668	810,392,019	210,540,649	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	490,823,000	251,707,000	239,116,000	—
実質収支額(③-④) ⑤	530,109,668	558,685,019	△28,575,351	—

歳入決算額は 21,591,387,228 円、歳出決算額は 20,570,454,560 円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 530,109,668 円が実質収支額となる。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	24,752,289,000	21,726,754,308	21,591,387,228	15,879,114	119,497,304	87.2	99.4
令和2年度	23,315,786,000	22,356,757,002	22,159,719,180	57,606,012	139,431,810	95.0	99.1
増減額	1,436,503,000	△630,002,694	△568,331,952	△41,726,898	△19,934,506	—	—
増減率	6.2	△2.8	△2.6	△72.4	△14.3	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	24,752,289,000	20,570,454,560	3,584,101,000	597,733,440	83.1
令和2年度	23,315,786,000	21,349,327,161	1,304,511,000	661,947,839	91.6
増減額	1,436,503,000	△778,872,601	2,279,590,000	△64,214,399	—
増減率	6.2	△3.6	174.7	△9.7	—

収入済額は21,591,387,228円で、前年度より568,331,952円(2.6%)の減となり、執行率は87.2%、調定額に対する収入率は99.4%である。

収入未済額は119,497,304円(前年度比14.3%減)、不納欠損額は15,879,114円(前年度比72.4%減)となっている。

支出済額は20,570,454,560円で、前年度より778,872,601円(3.6%)の減となり、執行率は83.1%である。

翌年度繰越額は3,584,101,000円(前年度比174.7%増)である。

不用額は597,733,440円で、前年度より64,214,399円(9.7%)の減となっていることから、不要な支出項目についてはさらに精査していただきたい。

(1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1	市 税	2,560,336,000	2,705,015,655	2,605,906,294	14,591,491	84,527,208	101.8	96.3	12.1
2	地方譲与税	229,109,000	229,109,000	229,109,000	0	0	100.0	100.0	1.0
3	利子割交付金	1,437,000	1,437,000	1,437,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	6,610,000	6,610,000	6,610,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,187,000	6,187,000	6,187,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6	法人事業税交付金	27,260,000	27,260,000	27,260,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7	地方消費税交付金	717,463,000	717,463,000	717,463,000	0	0	100.0	100.0	3.3
8	ゴルフ場利用税交付金	13,438,000	13,438,686	13,438,686	0	0	100.0	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	17,138,000	17,138,000	17,138,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	54,792,000	54,792,000	54,792,000	0	0	100.0	100.0	0.3
11	地方交付税	7,641,247,000	7,641,247,000	7,641,247,000	0	0	100.0	100.0	35.4
12	交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,279,000	3,279,000	0	0	82.0	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	16,399,000	17,203,351	17,031,351	0	172,000	103.9	99.0	0.1
14	使用料及び手数料	102,263,000	104,310,140	102,940,040	7,320	1,362,780	100.7	98.7	0.5
15	国庫支出金	4,591,937,000	4,397,681,495	4,397,681,495	0	0	95.8	100.0	20.4
16	県支出金	1,370,626,000	1,334,295,511	1,334,295,511	0	0	97.3	100.0	6.2
17	財産収入	240,155,000	239,449,089	239,449,089	0	0	99.7	100.0	1.1
18	寄附金	282,081,000	282,081,001	282,081,001	0	0	100.0	100.0	1.3
19	繰入金	593,015,000	593,014,154	593,014,154	0	0	100.0	100.0	2.7
20	繰越金	310,392,000	310,392,019	310,392,019	0	0	100.0	100.0	1.4
21	諸収入	999,104,000	1,043,051,207	1,008,335,588	1,280,303	33,435,316	100.9	96.7	4.7
22	市 債	4,967,300,000	1,982,300,000	1,982,300,000	0	0	39.9	100.0	9.2
合 計		24,752,289,000	21,726,754,308	21,591,387,228	15,879,114	119,497,304	87.2	99.4	100.0
前年度合計		23,315,786,000	22,356,757,002	22,159,719,180	57,606,012	139,431,810	95.0	99.1	—

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	2,560,336,000	2,705,015,655	2,605,906,294	14,591,491	84,527,208	101.8	96.3
令和2年度	2,474,485,000	2,640,776,054	2,480,100,713	57,131,408	103,543,933	100.2	93.9
増減額	85,851,000	64,239,601	125,805,581	△42,539,917	△19,016,725	—	—
増減率	3.5	2.4	5.1	△74.5	△18.4	—	—

収入済額は2,605,906,294円で、前年度より125,805,581円(5.1%)の増となり、調定額に対する収入率は96.3%であり、また収入未済額は84,527,208円(前年度比18.4%減)、不納欠損額は14,591,491円(前年度比74.5%減、主に固定資産税)となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減率	収入率
市 民 税	1,157,242,115	44.4	97.4	1,053,451,969	42.5	97.0	103,790,146	9.9	7.0
固定資産税	1,086,675,286	41.7	94.4	1,091,911,795	44.0	89.8	△5,236,509	△0.5	10.3
軽自動車税	126,571,224	4.8	96.9	123,292,524	5.0	96.9	3,278,700	2.7	3.2
市たばこ税	233,574,619	9.0	100.0	209,249,775	8.4	100.0	24,324,844	11.6	0.0
入 湯 税	1,843,050	0.1	100.0	2,194,650	0.1	100.0	△351,600	△16.0	0.0
合 計	2,605,906,294	100.0	—	2,480,100,713	100.0	—	125,805,581	5.1	—

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	229,109,000	229,109,000	229,109,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	224,445,000	224,445,000	224,445,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,664,000	4,664,000	4,664,000	0	0	—	—
増減率	2.1	2.1	2.1	—	—	—	—

収入済額は229,109,000円で、前年度より4,664,000円(2.1%)の増となっていて、内訳は、自動車重量譲与税162,754,000円、地方揮発油譲与税56,923,000円、森林環境譲与税9,432,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	1,437,000	1,437,000	1,437,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,841,000	1,841,000	1,841,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△404,000	△404,000	△404,000	0	0	—	—
増減率	△21.9	△21.9	△21.9	—	—	—	—

収入済額は1,437,000円で、前年度より404,000円(21.9%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	6,610,000	6,610,000	6,610,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	3,881,000	3,881,000	3,881,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,729,000	2,729,000	2,729,000	0	0	—	—
増減率	70.3	70.3	70.3	—	—	—	—

収入済額は6,610,000円で、前年度より2,729,000円(70.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	6,187,000	6,187,000	6,187,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	4,545,000	4,545,000	4,545,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,642,000	1,642,000	1,642,000	0	0	—	—
増減率	36.1	36.1	36.1	—	—	—	—

収入済額は6,187,000円で、前年度より1,642,000円(36.1%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	27,260,000	27,260,000	27,260,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	9,816,000	9,816,000	9,816,000	0	0	100.0	100.0
増減額	17,444,000	17,444,000	17,444,000	0	0	—	—
増減率	177.7	177.7	177.7	—	—	—	—

収入済額は27,260,000円で、前年度より17,444,000円(177.7%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	717,463,000	717,463,000	717,463,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	660,399,000	660,399,000	660,399,000	0	0	100.0	100.0
増減額	57,064,000	57,064,000	57,064,000	0	0	—	—
増減率	8.6	8.6	8.6	—	—	—	—

収入済額は717,463,000円で、前年度より57,064,000円(8.6%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	13,438,000	13,438,686	13,438,686	0	0	100.0	100.0
令和2年度	12,662,000	12,662,350	12,662,350	0	0	100.0	100.0
増減額	776,000	776,336	776,336	0	0	—	—
増減率	6.1	6.1	6.1	—	—	—	—

収入済額は13,438,686円で、前年度より776,336円(6.1%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	17,138,000	17,138,000	17,138,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	15,832,000	15,832,000	15,832,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,306,000	1,306,000	1,306,000	0	0	—	—
増減率	8.2	8.2	8.2	—	—	—	—

収入済額は17,138,000円で、前年度より1,306,000円(8.2%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	54,792,000	54,792,000	54,792,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	36,573,000	36,573,000	36,573,000	0	0	100.0	100.0
増減額	18,219,000	18,219,000	18,219,000	0	0	—	—
増減率	49.8	49.8	49.8	—	—	—	—

収入済額は54,792,000円で、前年度より18,219,000円(49.8%)の増となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増となったことによる。

第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	7,641,247,000	7,641,247,000	7,641,247,000	0	0	100.0	100.0
令和 2 年度	7,314,233,000	7,314,233,000	7,314,233,000	0	0	100.0	100.0
増減額	327,014,000	327,014,000	327,014,000	0	0	—	—
増減率	4.5	4.5	4.5	—	—	—	—

収入済額は 7,641,247,000 円で、前年度より 327,014,000 円 (4.5%) の増となっていて、内訳は、普通交付税 6,872,066,000 円、特別交付税 769,181,000 円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	4,000,000	3,279,000	3,279,000	0	0	82.0	100.0
令和 2 年度	4,000,000	3,538,000	3,538,000	0	0	88.5	100.0
増減額	0	△259,000	△259,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△7.3	△7.3	—	—	—	—

収入済額は 3,279,000 円で、前年度より 259,000 円 (7.3%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	16,399,000	17,203,351	17,031,351	0	172,000	103.9	99.0
令和 2 年度	15,891,000	16,934,757	16,515,657	0	419,100	103.9	97.5
増減額	508,000	268,594	515,694	0	△247,100	—	—
増減率	3.2	1.6	3.1	—	△59.0	—	—

収入済額は 17,031,351 円で、前年度より 515,694 円 (3.1%) の増となり、調定額に対する収入率は 99.0% である。収入未済額 172,000 円は、民生費負担金の保育料滞納繰越分である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	102,263,000	104,310,140	102,940,040	7,320	1,362,780	100.7	98.7
令和 2 年度	100,604,000	101,974,163	100,583,243	9,150	1,381,770	100.0	98.6
増減額	1,659,000	2,335,977	2,356,797	△1,830	△18,990	—	—
増減率	1.6	2.3	2.3	△20.0	△1.4	—	—

収入済額は 102,940,040 円で、前年度より 2,356,797 円 (2.3%) の増、調定額に対する収入率は 98.7% である。収入済額の内訳は、使用料 54,465,442 円、手数料 48,474,598 円である。

収入未済額は 1,362,780 円 (前年度比 1.4% 減) で、これは土木使用料の市営住宅使用料滞納繰越分 1,175,100 円などによるものである。

また、不納欠損額は 7,320 円 (前年度比 20.0% 減) で、衛生手数料の墓地管理手数料滞納繰越分によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	4,591,937,000	4,397,681,495	4,397,681,495	0	0	95.8	100.0
令和 2 年度	6,890,963,000	6,608,925,182	6,608,925,182	0	0	95.9	100.0
増減額	△2,299,026,000	△2,211,243,687	△2,211,243,687	0	0	—	—
増減率	△33.4	△33.5	△33.5	—	—	—	—

収入済額は 4,397,681,495 円で、前年度より 2,211,243,687 円 (33.5%) の減となっている。これは特別定額給付金事業 3,093,657,000 円が皆減となったことによるものである。内訳は、国庫負担金 2,245,089,909 円、国庫補助金 2,144,298,175 円、委託金 8,293,411 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	1,370,626,000	1,334,295,511	1,334,295,511	0	0	97.3	100.0
令和 2 年度	1,391,168,000	1,358,601,788	1,358,601,788	0	0	97.7	100.0
増減額	△20,542,000	△24,306,277	△24,306,277	0	0	—	—
増減率	△1.5	△1.8	△1.8	—	—	—	—

収入済額は 1,334,295,511 円で、前年度より 24,306,277 円 (1.8%) の減となっている。内訳は県負担金 868,860,277 円、県補助金 397,218,660 円、委託金 68,216,574

円である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	240,155,000	239,449,089	239,449,089	0	0	99.7	100.0
令和2年度	40,569,000	41,822,825	41,822,825	0	0	103.1	100.0
増減額	199,586,000	197,626,264	197,626,264	0	0	—	—
増減率	492.0	472.5	472.5	—	—	—	—

収入済額は239,449,089円で、前年度より197,626,264円(472.5%)の増となっている。主な要因は不動産売払収入(育苗施設)によるものである。内訳は、財産運用収入70,259,322円、財産売払収入169,189,767円である。

18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	282,081,000	282,081,001	282,081,001	0	0	100.0	100.0
令和2年度	240,303,000	240,303,001	240,303,001	0	0	100.0	100.0
増減額	41,778,000	41,778,000	41,778,000	0	0	—	—
増減率	17.4	17.4	17.4	—	—	—	—

収入済額282,081,001円で、前年度より41,778,000円(17.4%)の増となっている。主な要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度より42,553,000円(17.8%)の増となったことによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	593,015,000	593,014,154	593,014,154	0	0	100.0	100.0
令和2年度	250,183,000	250,182,639	250,182,639	0	0	100.0	100.0
増減額	342,832,000	342,831,515	342,831,515	0	0	—	—
増減率	137.0	137.0	137.0	—	—	—	—

収入済額は593,014,154円で、前年度より342,831,515円(137.0%)の増となっている。内訳は、財政調整基金繰入金583,788,000円、市債管理基金繰入金800,000円、公共施設等整備基金繰入金8,426,154円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	310,392,000	310,392,019	310,392,019	0	0	100.0	100.0
令和2年度	331,470,000	331,470,769	331,470,769	0	0	100.0	100.0
増減額	△21,078,000	△21,078,750	△21,078,750	0	0	—	—
増減率	△6.4	△6.4	△6.4	—	—	—	—

収入済額は310,392,019円で、前年度より21,078,750円(6.4%)の減となっている。内訳は、前年度繰越金58,685,019円、通次繰越に係る前年度繰越金62,602,000円、繰越明許費に係る前年度繰越金189,105,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	999,104,000	1,043,051,207	1,008,335,588	1,280,303	33,435,316	100.9	96.7
令和2年度	644,037,000	701,014,474	666,462,013	465,454	34,087,007	103.5	95.1
増減額	355,067,000	342,036,733	341,873,575	814,849	△651,691	—	—
増減率	55.1	48.8	51.3	175.1	△1.9	—	—

収入済額は1,008,335,588円で、前年度より341,873,575円(51.3%)の増となっている。主な要因は、新本庁舎建設による二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金320,201,000円が増となったものである。

調定額に対する収入率は96.7%であり、主な内訳は、高校大学等奨学貸付金元金収入15,373,600円、特別保証制度預託金元利収入300,005,974円などである。

収入未済額は33,435,316円(前年度比1.9%減)で、これは奨学貸付金及び災害援護資金貸付金の貸付金元利収入13,159,300円、生活保護費返還金・徴収金等の雑入20,276,016円によるものである。

また、不納欠損額の1,280,303円も生活保護費返還金・徴収金(滞納繰越分)によるものである。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	4,967,300,000	1,982,300,000	1,982,300,000	0	0	39.9	100.0
令和2年度	2,647,886,000	1,776,986,000	1,776,986,000	0	0	67.1	100.0
増減額	2,319,414,000	205,314,000	205,314,000	0	0	—	—
増減率	87.6	11.6	11.6	—	—	—	—

収入済額は1,982,300,000円で、前年度より205,314,000円(11.6%)の増となっていて、内訳は総務債560,700,000円、民生債43,300,000円、衛生債33,300,000円、農林

水産業債 25,300,000 円、商工債 37,300,000 円、土木債 185,900,000 円、消防債 48,200,000 円、教育債 1,048,300,000 円である。

(2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	執行率	構成比	金 額	金 額
1	議会費	161,846,000	158,747,179	98.1	0.8	0	3,098,821
2	総務費	6,554,860,000	3,891,847,746	59.4	18.9	2,595,334,000	67,678,254
3	民生費	7,023,091,000	6,762,832,855	96.3	32.9	121,531,000	138,727,145
4	衛生費	1,501,914,000	1,258,969,759	83.8	6.1	189,600,000	53,344,241
5	労働費	683,000	661,102	96.8	0.0	0	21,898
6	農林水産業費	837,311,000	816,162,425	97.5	4.0	8,781,000	12,367,575
7	商工費	1,126,320,000	778,235,620	69.1	3.8	289,033,000	59,051,380
8	土木費	1,499,536,000	1,393,512,732	92.9	6.8	68,721,000	37,302,268
9	消防費	787,714,000	777,785,152	98.7	3.8	0	9,928,848
10	教育費	3,393,116,000	2,887,868,332	85.1	14.0	311,101,000	194,146,668
11	災害復旧費	11,091,000	10,941,566	98.7	0.0	0	149,434
12	公債費	1,832,991,000	1,832,890,092	100.0	8.9	0	100,908
13	予備費	21,816,000	0	0.0	0.0	0	21,816,000
合 計		24,752,289,000	20,570,454,560	83.1	100.0	3,584,101,000	597,733,440
前年度合計		23,315,786,000	21,349,327,161	91.6	100.0	1,304,511,000	661,947,839

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	161,846,000	158,747,179	0	3,098,821	98.1
令和2年度	156,437,000	155,282,512	0	1,154,488	99.3
増減額	5,409,000	3,464,667	0	1,944,333	—
増減率	3.5	2.2	—	168.4	—

支出済額は 158,747,179 円で、執行率は 98.1% である。前年度より 3,464,667 円 (2.2%) の増となった主な要因は、報酬、給料、職員手当等に要する経費の増によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,554,860,000	3,891,847,746	2,595,334,000	67,678,254	59.4
令和2年度	3,621,289,000	3,122,001,918	432,980,000	66,307,082	86.2
増減額	2,933,571,000	769,845,828	2,162,354,000	1,371,172	—
増減率	81.0	24.7	499.4	2.1	—

支出済額は3,891,847,746円で、執行率は59.4%である。内訳は、総務管理費3,564,199,022円、徴税費198,471,659円、戸籍住民基本台帳費78,330,489円、選挙費33,611,888円、統計調査費7,017,890円、監査委員費10,216,798円である。前年度より支出済額が769,845,828円(24.7%)の増となった主な要因は、総務管理費の本庁舎建設事業費、工事請負費が増となったものである。

また、翌年度繰越額2,595,334,000円は、総務管理費の本庁舎建設事業費(委託料、工事請負費、補償、補填及び賠償金)2,535,526,000円の逓次繰越によるものと、企画費、電子計算費、戸籍住民基本台帳費59,808,000円の繰越明許費によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	7,023,091,000	6,762,832,855	121,531,000	138,727,145	96.3
令和2年度	9,190,570,000	8,999,089,285	0	191,480,715	97.9
増減額	△2,167,479,000	△2,236,256,430	121,531,000	△52,753,570	—
増減率	△23.6	△24.8	皆増	△27.6	—

支出済額は6,762,832,855円で、執行率は96.3%である。内訳は、社会福祉費3,116,296,842円、児童福祉費2,938,911,858円、生活保護費707,624,155円である。

前年度より支出済額が2,236,256,430円(24.8%)の減となった主な要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策で行なった特別定額給付金給付費が廃目となったことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,501,914,000	1,258,969,759	189,600,000	53,344,241	83.8
令和2年度	1,121,505,000	983,967,270	66,283,000	71,254,730	87.7
増減額	380,409,000	275,002,489	123,317,000	△17,910,489	—
増減率	33.9	27.9	186.0	△25.1	—

支出済額は1,258,969,759円で、執行率は83.8%である。内訳は、保健衛生費

906,730,870円、清掃費 352,238,889円である。

前年度より支出済額が 275,002,489円 (27.9%) の増となった主な要因は、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策のための予防費が増になったものである。

また、翌年度繰越額 189,600,000円は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の繰越によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	683,000	661,102	0	21,898	96.8
令和2年度	26,029,000	9,802,559	0	16,226,441	37.7
増減額	△25,346,000	△9,141,457	0	△16,204,543	—
増減率	△97.4	△93.3	—	△99.9	—

支出済額 661,102円は労働諸費の役務費、委託料及び負担金、補助及び交付金であり、執行率は 96.8%である。

前年度より支出済額が 9,141,457円 (93.3%) の減となった主な要因は、雇用創出支援事業補助金が減になったものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	837,311,000	816,162,425	8,781,000	12,367,575	97.5
令和2年度	859,334,000	848,295,913	1,235,000	9,803,087	98.7
増減額	△22,023,000	△32,133,488	7,546,000	2,564,488	—
増減率	△2.6	△3.8	611.0	26.2	—

支出済額は 816,162,425円、執行率は 97.5%である。内訳は、農業費 781,352,936円、林業費 34,809,489円である。

前年度より 32,133,488円 (3.8%) の減となった主な要因は、石郷多目的集会施設改築工事が終了したことによる林業総務費の工事請負費の減などによるものである。

また、翌年度繰越額 8,781,000円は、農業費の工事請負費と林業費の委託料の繰越によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,126,320,000	778,235,620	289,033,000	59,051,380	69.1
令和2年度	862,476,000	751,112,464	100,460,000	10,903,536	87.1
増減額	263,844,000	27,123,156	188,573,000	48,147,844	—
増減率	30.6	3.6	187.7	441.6	—

支出済額は778,235,620円で、執行率は69.1%である。内訳は、商工業振興費448,104,490円、観光費104,606,469円、碇ヶ関観光施設費225,524,661円である。

前年度より支出済額が27,123,156円(3.6%)の増となった主な要因は、道の駅いかりがせき大規模改修工事の事業実施したため観光費の工事請負費等が増によるものである。

また、翌年度繰越額289,033,000円は、商工業振興費の負担金、補助及び交付金等、観光費の工事請負費、碇ヶ関観光施設費の工事請負費等の繰越によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,499,536,000	1,393,512,732	68,721,000	37,302,268	92.9
令和2年度	1,386,336,000	1,151,754,984	229,250,000	5,331,016	83.1
増減額	113,200,000	241,757,748	△160,529,000	31,971,252	—
増減率	8.2	21.0	△70.0	599.7	—

支出済額は1,393,512,732円で、執行率は92.9%である。内訳は、土木管理費18,925,591円、道路橋りょう費868,855,014円、河川費710,950円、都市計画費479,482,594円、住宅費25,538,583円である。

前年度より支出済額が241,757,748円(21.0%)の増となった主な要因は、除雪委託料及び市道維持補修工事等の増によるものである。

また、翌年度繰越額68,721,000円は、道路橋りょう費の工事請負費等及び住宅費の負担金、補助及び交付金の繰越によるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	787,714,000	777,785,152	0	9,928,848	98.7
令和2年度	1,045,971,000	1,001,653,233	0	44,317,767	95.8
増減額	△258,257,000	△223,868,081	0	△34,388,919	—
増減率	△24.7	△22.3	—	△77.6	—

支出済額は777,785,152円で、執行率は98.7%である。

前年度より 223,868,081 円 (22.3%) の減となった主な要因は、平川消防署碓ヶ関分署新築工事の完了による消防施設費の減及び防災無線機器更新委託料の完了による災害対策費の減によるものである。

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	3,393,116,000	2,887,868,332	311,101,000	194,146,668	85.1
令和 2 年度	3,050,453,000	2,395,240,462	474,303,000	180,909,538	78.5
増減額	342,663,000	492,627,870	△163,202,000	13,237,130	—
増減率	11.2	20.6	△34.4	7.3	—

支出済額は 2,887,868,332 円で、執行率は 85.1% である。内訳は、教育総務費 169,173,497 円、小学校費 1,100,415,984 円、中学校費 845,503,588 円、社会教育費 222,705,991 円、保健体育費 550,069,272 円である。

前年度より支出済額が 492,627,870 円 (20.6%) の増となった主な要因は、碓ヶ関中学校大規模改修工事の事業実施したことによる中学校費が増となったためである。

また、翌年度繰越額 311,101,000 円は、主に中学校費に係る逡次繰越 273,296,000 円によるものと、社会教育費の文化財保護費及び文化センター費に係る事故繰越、繰越明許費 37,805,000 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	11,091,000	10,941,566	0	149,434	98.7
令和 2 年度	10,168,000	10,017,729	0	150,271	98.5
増減額	923,000	923,837	0	△837	—
増減率	9.1	9.2	—	△0.6	—

支出済額は 10,941,566 円で、執行率は 98.7% である。内訳は、農林水産施設災害復旧費 7,300,807 円、公共土木施設災害復旧費 3,640,759 円である。

前年度より 923,837 円 (9.2%) の増となった主な要因は農地・農業用施設災害復旧費が増となったためである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,832,991,000	1,832,890,092	0	100,908	100.0
令和2年度	1,921,210,000	1,921,108,832	0	101,168	100.0
増減額	△88,219,000	△88,218,740	0	△260	—
増減率	△4.6	△4.6	—	△0.3	—

支出済額は1,832,890,092円で、前年度より88,218,740円(4.6%)の減となり、執行率は100.0%である。内訳は、市債の元金償還1,809,099,808円(構成比98.7%)、市債利子23,790,284円(構成比1.3%)である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	合 計	
令和3年度	60,000,000	40,000,000	78,184,000	21,816,000	21,816,000
令和2年度	60,000,000	40,000,000	35,992,000	64,008,000	64,008,000
増減額	0	0	42,192,000	△42,192,000	△42,192,000
増減率	0.0	0.0	117.2	△65.9	△65.9

充用額は78,184,000円で、前年度より42,192,000円(117.2%)の増となっている。

不用額は21,816,000円で、前年度より42,192,000円(65.9%)の減となっている。

予備費充用状況は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 一 覧 表

(単位：円、件)

充 用 先 科 目	金 額	款 別 計	款 別 件 数
3款1項1目(社会福祉総務費)	792,000	3,452,000	6
3款1項1目(社会福祉総務費)	79,000		
3款1項1目(社会福祉総務費)	12,000		
3款1項1目(社会福祉総務費)	517,000		
3款1項1目(社会福祉総務費)	1,980,000		
3款1項1目(社会福祉総務費)	72,000		
4款1項1目(保健衛生総務費)	1,936,000	1,936,000	1

7款 1項 1目 (商工業振興費)	100,000	15,545,000	3
7款 1項 1目 (商工業振興費)	50,000		
7款 1項 1目 (商工業振興費)	15,395,000		
8款 2項 1目 (道路維持費)	56,000,000	56,000,000	1
10款 1項 3目 (指導費)	260,000	1,251,000	2
10款 3項 1目 (中学校管理費)	991,000		
合計	78,184,000	78,184,000	13

4 特別会計

令和3年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	3,674,939,447	3,573,133,395	101,806,052	2.8
歳出総額 ②	3,554,698,518	3,526,495,082	28,203,436	0.8
形式収支額(①-②) ③	120,240,929	46,638,313	73,602,616	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	120,240,929	46,638,313	73,602,616	—

歳入決算額は3,674,939,447円、歳出決算額は3,554,698,518円で、形式収支、実質収支ともに120,240,929円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	3,651,443,000	3,854,733,479	3,674,939,447	20,290,752	159,536,380	100.6	95.3
令和2年度	3,709,623,000	3,771,054,957	3,573,133,395	17,683,602	180,237,960	96.3	94.8
増減額	△58,180,000	83,678,522	101,806,052	2,607,150	△20,701,580	—	—
増減率	△1.6	2.2	2.8	14.7	△11.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,651,443,000	3,554,698,518	0	96,744,482	97.4
令和2年度	3,709,623,000	3,526,495,082	0	183,127,918	95.1
増減額	△58,180,000	28,203,436	0	△86,383,436	—
増減率	△1.6	0.8	—	△47.2	—

収入済額は3,674,939,447円で、前年度より101,806,052円(2.8%)の増となり、調定額に対する収入率は95.3%である。

収入未済額は159,536,380円(前年度比11.5%減)で、不納欠損額は20,290,752円(前年度比14.7%増)となっている。

支出済額は3,554,698,518円で、前年度より28,203,436円(0.8%)の増となり、執行率は97.4%である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が令和3年度末7,618人で前

年度より 242 人減少し、国民健康保険税が 774,755,535 円で前年度より 29,193,268 円 (3.9%) の増となっており、収入率は 81.2% で前年度より 2.2 ポイントの増となっている。

歳出では、保険給付費が 2,415,455,913 円で前年度より 67,534,558 円 (2.9%) の増となっている。

国民健康保険税収納状況（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
国民健康保険税	774,755,535	81.2	745,562,267	79.0	29,193,268	3.9	2.2

（２）介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,083,222,176	3,868,256,760	214,965,416	5.6
歳出総額 ②	3,932,390,476	3,820,845,893	111,544,583	2.9
形式収支額(①-②) ③	150,831,700	47,410,867	103,420,833	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	150,831,700	47,410,867	103,420,833	—

歳入決算額は 4,083,222,176 円、歳出決算額は 3,932,390,476 円で、形式収支、実質収支ともに 150,831,700 円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	4,024,890,000	4,093,944,562	4,083,222,176	3,183,216	7,958,390	101.4	99.7
令和 2 年度	4,110,325,000	3,880,042,382	3,868,256,760	3,536,780	8,639,142	94.1	99.7
増減額	△85,435,000	213,902,180	214,965,416	△353,564	△680,752	—	—
増減率	△2.1	5.5	5.6	△10.0	△7.9	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,024,890,000	3,932,390,476	0	92,499,524	97.7
令和2年度	4,110,325,000	3,820,845,893	0	289,479,107	93.0
増減額	△85,435,000	111,544,583	0	△196,979,583	—
増減率	△2.1	2.9	—	△68.0	—

収入済額は4,083,222,176円で、前年度より214,965,416円(5.6%)の増となり、調定額に対する収入率は99.7%である。

収入未済額は7,958,390円(前年度比7.9%減)、不納欠損額は3,183,216円(前年度比10.0%減)となっている。

支出済額は3,932,390,476円で、前年度より111,544,583円(2.9%)の増となり、執行率は97.7%である。

主な内容として、歳入では、介護保険1号被保険者数が10,525人で前年度より30人減であったが、介護保険料が745,288,556円で前年度より41,693,374円(5.9%)の増となり、収入率は98.6%で前年度より0.2ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の91.7%を占める保険給付費が3,604,379,222円で、前年度より81,893,431円(2.3%)の増となっている。

介護保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
介護保険料	745,288,556	98.6	703,595,182	98.4	41,693,374	5.9	0.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	①	346,591,007	338,721,622	7,869,385	2.3
歳出総額	②	338,470,007	332,714,922	5,755,085	1.7
形式収支額(①-②)	③	8,121,000	6,006,700	2,114,300	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	8,121,000	6,006,700	2,114,300	—

歳入決算額は346,591,007円、歳出決算額は338,470,007円で、形式収支、実質収支ともに8,121,000円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	349,069,000	346,442,407	346,591,007	87,700	684,300	99.3	100.0
令和2年度	349,941,000	338,802,722	338,721,622	308,900	485,000	96.8	100.0
増減額	△872,000	7,639,685	7,869,385	△221,200	199,300	—	—
増減率	△0.2	2.3	2.3	△71.6	41.1	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	349,069,000	338,470,007	0	10,598,993	97.0
令和2年度	349,941,000	332,714,922	0	17,226,078	95.1
増減額	△872,000	5,755,085	0	△6,627,085	—
増減率	△0.2	1.7	—	△38.5	—

収入済額は346,591,007円で、前年度より7,869,385円(2.3%)の増となり、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入未済額は684,300円(前年度比41.1%増)、不納欠損額は87,700円(前年度比71.6%減)となっている。

支出済額は338,470,007円で、前年度より5,755,085円(1.7%)の増となり、執行率は97.0%である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が5,420人で前年度と同人数となったが、後期高齢者医療保険料が216,524,800円で前年度より8,148,900円(3.9%)の増となり、収入率は100.1%で前年度より0.1ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の95.5%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が323,214,920円で、前年度より5,561,420円(1.8%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	216,524,800	100.1	208,375,900	100.0	8,148,900	3.9	0.1

※令和3年度収入済額には過誤納金還付未済額920,600円を含む

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	①	204,606,322	206,557,924	△1,951,602	△0.9
歳出総額	②	204,606,322	206,557,924	△1,951,602	△0.9
形式収支額(①-②)	③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が204,606,322円となり、差引額は0円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	219,608,000	204,606,322	204,606,322	0	0	93.2	100.0
令和2年度	219,146,000	206,557,924	206,557,924	0	0	94.3	100.0
増減額	462,000	△1,951,602	△1,951,602	0	0	—	—
増減率	0.2	△0.9	△0.9	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	219,608,000	204,606,322	0	15,001,678	93.2
令和2年度	219,146,000	206,557,924	0	12,588,076	94.3
増減額	462,000	△1,951,602	0	2,413,602	—
増減率	0.2	△0.9	—	19.2	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の3診療所の財務を經理するものである。

収入済額は204,606,322円で、前年度より1,951,602円(0.9%)の減、支出済額も同額の204,606,322円で、前年度より1,951,602円(0.9%)の減となり、執行率は93.2%である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が87,391,547円で、前年度より2,424,552円(2.7%)の減となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が43,369,082円で、前年度より1,878,396円(4.5%)の増、葛川診療所診療報酬収入が3,691,510円で、前年度より484,654円(11.6%)の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が40,330,955円で、前年度より3,818,294円(8.6%)の減となっている。

歳出では、構成比の89.2%を占める総務費が182,412,271円で前年度より1,290,091円(0.7%)の減となっているほか、医業費が21,048,575円で前年度より871,635円

(4.0%)の減となっている。

(5) 学校給食センター特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	343,626,072	334,478,782	9,147,290	2.7
歳出総額 ②	343,626,072	334,478,782	9,147,290	2.7
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が343,626,072円となり、差引額は0円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	355,739,000	343,630,652	343,626,072	4,580	0	96.6	100.0
令和2年度	355,385,000	335,515,482	334,478,782	884,120	152,580	94.1	99.7
増減額	354,000	8,115,170	9,147,290	△879,540	△152,580	—	—
増減率	0.1	2.4	2.7	△99.5	△100.0	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	355,739,000	343,626,072	0	12,112,928	96.6
令和2年度	355,385,000	334,478,782	0	20,906,218	94.1
増減額	354,000	9,147,290	0	△8,793,290	—
増減率	0.1	2.7	—	△42.1	—

収入済額は343,626,072円で、前年度より9,147,290円(2.7%)の増となり、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入未済額は0円で、前年度より152,580円(100.0%)の減、不納欠損額は4,580円で、前年度より879,540円(99.5%)の減となっている。

支出済額は343,626,072円で、前年度より9,147,290円(2.7%)の増となり、執行率は96.6%である。

主な内容として、歳入では、令和2年6月分からの給食費の無償化を実施しており、児童及び生徒数が2,069人で前年度より5人の減少となった。給食収入が13,824,840円で前年度より14,360,622円(51.0%)の減、一般会計繰入金が324,401,125円で前年度より18,571,884円(6.1%)の増となっている。

歳出では、構成比の 76.7%を占める学校給食費が 263,511,610 円で、前年度より 9,158,666 円 (3.6%) の増となっているほか、公債費が 80,114,462 円となっている。

(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	10,890,002	10,874,721	15,281	0.1
歳出総額 ②	9,294,708	7,402,063	1,892,645	25.6
形式収支額(①-②) ③	1,595,294	3,472,658	△1,877,364	—
翌年度へ繰越すべき財源 ⑥	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ④	1,595,294	3,472,658	△1,877,364	—

歳入決算額は 10,890,002 円、歳出決算額は 9,294,708 円で、形式収支、実質収支ともに 1,595,294 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	11,100,000	11,627,122	10,890,002	0	737,120	98.1	93.7
令和 2 年度	11,132,000	11,363,441	10,874,721	0	488,720	97.7	95.7
増減額	△32,000	263,681	15,281	0	248,400	—	—
増減率	△0.3	2.3	0.1	—	50.8	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	11,100,000	9,294,708	0	1,805,292	83.7
令和 2 年度	11,132,000	7,402,063	0	3,729,937	66.5
増減額	△32,000	1,892,645	0	△1,924,645	—
増減率	△0.3	25.6	—	△51.6	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の財務を經理するものであり、収入済額は 10,890,002 円で、前年度より 15,281 円 (0.1%) の増となり、調定額に対する収入率は 93.7%である。

支出済額は 9,294,708 円で、前年度より 1,892,645 円 (25.6%) の増となり、執行率は 83.7%である。

主な内容として、歳入では事業収入(温泉使用料)が 10,509,320 円で前年度より 19,690 円 (0.2%) の増となっている。また、基金繰入金は 0 円となっている。

歳出では事業費が 9,294,708 円で、前年度より 1,892,645 円 (25.6%) の増となっ

ている。猿賀南田温泉管理費が、2年に1度の源泉ポンプ引上げによるメンテナンスにより4,212,086円となり、前年度より1,859,345円(79.0%)の増となったこと、みなみの温泉管理費が5,082,622円となり、前年度より33,300円(0.7%)の増となっている。

5 各財産区

尾崎、新屋、町居、広船、小和森、大坊、岩館、柏木町、大字大光寺、平田森、新尾崎、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、碓ヶ関、小杉・四ツ屋・石畑の各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
尾崎財産区	374,000	339,559	305,145	34,414	19,520,985	6,400,669
新屋財産区	7,132,000	7,130,461	7,130,461	0	24,798,439	2,295,525
町居財産区	3,203,000	3,200,358	3,200,358	0	12,073,670	1,468,866
広船財産区	5,356,000	5,354,912	5,354,912	0	28,739,637	2,799,315
小和森財産区	1,000	129	129	0	6,477,382	279
大坊財産区	1,624,000	1,013,454	1,013,454	0	0	826,544
岩館財産区	9,000	8,224	8,224	0	0	782,174
柏木町財産区	1,874,000	1,202,300	1,202,300	0	0	79,932
大字大光寺財産区	278,000	277,205	277,205	0	0	1,490,724
平田森財産区	4,335,000	3,080,000	3,080,000	0	0	615,116
新尾崎財産区	22,000	21,322	21,322	0	0	549,259
新館財産区	514,000	512,485	512,485	0	5,963,297	481,475
沖館財産区	3,243,000	2,733,513	2,733,513	0	23,641,000	305,455
葛川財産区	25,000	24,440	24,440	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	82,000	80,971	80,971	0	0	851,647
原田財産区	1,000	263	263	0	13,157,699	319,055
碓ヶ関財産区	177,000	642	642	0	5,938,744	340,063
小杉・四ツ屋・石畑財産区	1,082,000	1,080,269	1,080,269	0	0	346,832

財産区の基金について

尾崎財産区	前年度より 12,985 円増の 19,520,985 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 322,000 円となっている。
新屋財産区	前年度より 6,861,508 円減の 24,798,439 円となっている。
町居財産区	前年度より 3,200,358 円増の 12,073,670 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 230,000 円となっている。
広船財産区	前年度より 3,198,912 円増の 28,739,637 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 235,000 円となっている。
小和森財産区	前年度より 129 円増の 6,477,382 円となっている。
新館財産区	前年度より 484,620 円減の 5,963,297 円となっている。
沖館財産区	前年度より 2,052 円増の 23,641,000 円となっている。
原田財産区	前年度より 263 円増の 13,157,699 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度より 524 円減の 5,938,744 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 28,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

6 財産の状況

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,529,001	△8,036	2,520,965
	普通財産	217,065	9,183	226,248
	山 林	6,795,216	△1,517	6,793,699
合 計		9,541,282	△370	9,540,912
建 物	行政財産	181,090	△2,972	178,118
	普通財産	7,684	△28	7,656
合 計		188,774	△3,000	185,774

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡、㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	6,795,216	△1,517	6,793,699
	分収林	4,640,256	△96,500	4,543,756
合 計		11,435,472	△98,017	11,337,455
立木の推定 蓄積量	所有林	146,285	△19	146,266
	分収林	117,844	△6,090	111,754
合 計		264,129	△6,109	258,020

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	㎡	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	32,277	0	32,277

ホ 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	154,083	0	154,083

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入4台に対し、廃車及び売却等5台で、減1台となっている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類	136	△1	135

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨 学 金 貸 付 金	79,158,800	1,220,000	17,022,100	—	63,356,700
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,915,900		463,000	—	5,452,900
国保高額医療費支払資金貸付金	130,000	147,000	277,000	—	0
合 計	85,204,700	1,367,000	17,762,100	—	68,809,600

(4) 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,785,789,786	503,977,626	583,788,000	2,705,979,412
市 債 管 理 基 金	1,869,060,902	3,146,182	800,000	1,871,407,084
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,802,780,895	1,164,913,623	8,426,154	5,959,268,364
合 併 振 興 基 金	1,827,300,000	0	0	1,827,300,000
土 地 開 発 基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
国民健康保険財政調整基金	460,737,660	46,012,250	0	506,749,910
介護保険財政調整基金	191,208,678	47,003,826	0	238,212,504
温 泉 管 理 基 金	43,276,302	3,470,864	0	46,747,166
森 林 環 境 整 備 基 金	0	12,605,912	0	12,605,912
合 計	12,980,154,223	1,781,130,283	593,014,154	14,168,270,352
土地開発基金（土地）	㎡	0	0	0
	円	0	0	0

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。